

日本共産党
代表 中井 良介ごみの有料指定袋制
セーフティネットの充実をその他の質問
○学力テストと学力の取り組みについて
○職員の定数削減と民営化・民間委託について

適用すると同様に、生活困窮者への支援を検討することとなっているが、市の考えはどうか。

【答】有料指定袋制は、本市の財政的な観点と、一般廃棄物の発生抑制、排出量に依じた負担の公平化及び住民の意識改革を目的としている。

後は、費用対効果も踏まえ、環境負荷に配慮した分別区分などを見直す。

【問】廃プラスチックを燃やすことになれば、環境に対する市の姿勢が問われる。

生産者に対してリターナブル容器の使用などによる容器包装廃棄物の減量と、生産・回収・廃棄まで責任を持たせる拡大生産者責任を柱とする改正が必要である。



【答】生産者は、製造から最終処分まで責任を持つことが必要であると考えている。容器包装リサイクル法は、拡大生産者責任が不徹底であることなど課題が多く、国に対して、全国市長会や全国都市清掃会議を通じて、要望をしている。

【問】私は常々思っていることが二つある。一つは岸和田市民のために、政治という一つの道を、時には曲がりながらも、いちずに歩み続けさせていただいているということ。もう一つは私の心構えで

岸和田フェニックス
代表 稲田 悦治「岸和田の創造」に向けた
市長の心構えはその他の質問
○安心して医療が受けられ、健康に過ごせるまちについて
○子どもをはぐくむまちについて

あるが、「ぶれない」「逃げない」「嘘をつかない」という姿勢である。ときには、この姿勢を貫こうとするあまり、誤解を招き得策ではないと思うこともあるが、私なりに歩んできた。市長は、どのような心構えで市政運営に取り組んでおられるのか聞きたい。

【答】岸和田市を良くしたいという思いから市長に立候補し、就任以来3年が経過した。この間「岸和田の再生」に向けて精一杯努力してきた。地方自治体を取り巻く環境は、非常に



施政方針演説する市長

市問題に対応するため、都市政策研究の機能を充実し、調査研究の成果を市政に反映させる必要がある。安定的・効果的な都市経営をどのように目指していくのか。

【答】地方自治体を取り巻く社会・経済状況は激変しており、時代の変化に即応したスピーディーな都市経営が求められている。このような行政運営の必要性から、研究体制と内容を抜本的に見直し、中・長期的展望に立った総合的、専門的な政策研究だけではなく、時代のニーズや本市の実情に即した政策の具現化に向けた短・中期的な研究を行うこととした。

もと、速やかに市政に反映されるような政策形成機能の充実を図り、安定的、効果的な都市経営を行いたい。

総括質問

※【問】の記事は、質問議員が作成しています。

民主市民クラブ
代表 西村 芳徳急激な景気後退
早急な再生プラン見直しをその他の質問
○廃棄物処理行政の一貫性について
○災害時における他自治体との相互援助協定の締結とそれに基づく訓練について

組んでいる行財政再生プランの遂行にも影響している。早急にプランの見直しが必要と思われるがどうか。

【答】昨今の激しい経済情勢の変化などもあり、平成24年度以降の収支不足が再び懸念されている。23年度の終了を待ち、新たなプランを始動させるのではなく、前倒しで現行のプランに加え、ことが可能なものは加え、拡充を図りたい。

【問】昨年、法律が改正され、学校校舎の耐震化工事の補助率がアップされた。20年度から

10年ですべての校舎の耐震化工事を完成する計画だが、前倒しすることで、市内業者の経済支援や雇用確保につながるかと考えるがどうか。

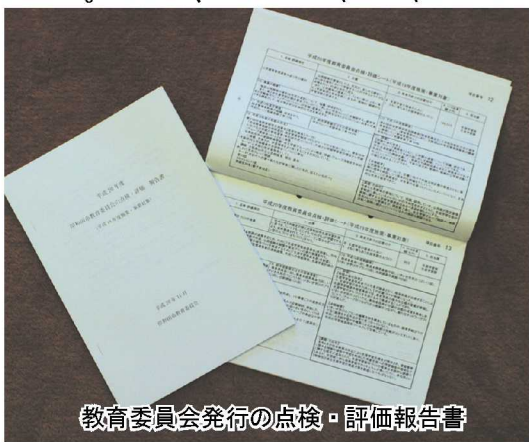
【答】計画の前倒しで、工事の発注量を増やすことは、景気回復や雇用確保に一定の効果があると考えられる。しかし、国の補助率かさ

自由岸和田クラブ
代表 鳥居 宏次「学力の保障」による
教育の再生をその他の質問
○増加する青少年問題について
○新型インフルエンザへの対策について

【問】行財政再生プランの目標額は120億円であり、達成したとしても、数年間で財政健全化団体に陥る可能性はある。いま最も重要なことは、抜本的な構造改革である。「地域経営システム」によって、事業のクラウド＆ビルド、さらに

【問】本市では、ごみの減量と環境負荷の低減に取り組んできた。しかし、収集・処理費用、清掃工場への分担金の総額は、12年度22億円から24年度には45億円と急増する。6割の残渣(さんさ)を含んだ廃プラスチックの分別の見直し、ごみ処理の経費削減について聞きたい。

【答】廃プラスチック処理の各段階で、どの程度のエネルギー消費があるかを考慮し、環境に配慮した分別の見直しに当たる。ごみ全体の収集運搬委託料は、世帯あたり月1123円で、今後、コストの適正化や収集回数の見直しなどに取り組む。さらに、直営の見直しにより人件費など、収集経費の削減に取り組む。



教育委員会発行の点検・評価報告書

【問】昨年9月以降、世界的な恐慌は、当初予想を超えた急激な景気後退をもたらしている。このことで市税収入が落ち込み、今取り



【問】昨年、法律が改正され、学校校舎の耐震化工事の補助率がアップされた。20年度から

自由岸和田クラブ
代表 鳥居 宏次「学力の保障」による
教育の再生をその他の質問
○増加する青少年問題について
○新型インフルエンザへの対策について

【問】行財政再生プランの目標額は120億円であり、達成したとしても、数年間で財政健全化団体に陥る可能性はある。いま最も重要なことは、抜本的な構造改革である。「地域経営システム」によって、事業のクラウド＆ビルド、さらに

【問】本市では、ごみの減量と環境負荷の低減に取り組んできた。しかし、収集・処理費用、清掃工場への分担金の総額は、12年度22億円から24年度には45億円と急増する。6割の残渣(さんさ)を含んだ廃プラスチックの分別の見直し、ごみ処理の経費削減について聞きたい。

【答】廃プラスチック処理の各段階で、どの程度のエネルギー消費があるかを考慮し、環境に配慮した分別の見直しに当たる。ごみ全体の収集運搬委託料は、世帯あたり月1123円で、今後、コストの適正化や収集回数の見直しなどに取り組む。さらに、直営の見直しにより人件費など、収集経費の削減に取り組む。